

「2017年の経済展望：変貌するアベノミクス、混迷の世界経済」

株式会社富士通総研 経済研究所
エグゼクティブ・フェロー
早川 英男 氏



早川 英男 氏

12月19日(月)12時00分から、東海大学校友会館において第458回月例会を開催した。当日は、株式会社富士通総研 経済研究所 早川 英男 氏より「2017年の経済展望：変貌するアベノミクス、混迷の世界経済」と題する講演が行われた。出席者は58社78名であった。講演要旨は次のとおり。

「アベノミクスの『3本の矢』の中で最も注目を集めたのが、『第1の矢』の『大胆な金融政策』であろう。2013年4月に日銀はQQE(量的・質的緩和、異次元緩和)をスタートさせた。アベノミクスの始動により、大幅な円安、株高が進んだと言われているが、実際の円安、株高は、QQEの始動より前となる衆議院解散後の安倍政権成立が予想された2012年11月頃からスタートした。消費者物価は2013年半ば頃から、前年比プラス基調で推移し、物価の持続的な下落という意味でのデフレからは脱却した。しかしながら、QQE始動当初の2年で2%という約束は未だ果たされておらず、多くのエコノミストは今後も2%に届くことはないだろうと予測している。また、デフレ脱却後の経済成長率は高まらず、安倍政権下(2013年第1四半期～2016年第3四半期)の平均成長率は統計改訂があっても年率+1.3%となっている。中でも大幅な円安下において実質輸出がほとんど増えなかったことが大きな誤算として挙げられる。その大きな原因としては、世界経済の成長の鈍さ、円安下においても日本企業の海外生産の流れが変わらない点、エレクトロニクス等、一部産業の国際競争力の衰え等の構造的要因が考えられる。

毎月長期国債を10兆円買うQQEは行き詰まりつつあったことから、2016年初めに円高・株安が進むと、日銀はマイナス金利政策の導入を決めた。しかし、景気浮揚効果は限定的であった一方、高齢者中心に消費者心理を悪化させたことや金融機関からの反発が極めて強かったことなど、突然の政策導入による代償は大きく、マイナス金利政策は限界を迎えている。

アベノミクス始動から1年半経過した、2014年半ばに失業率は3.5%程度まで下がり、完全雇用が実現したことから、日本は「人手不足時代」に突入した。2016年1月時点の有効求人倍率は、1.4となっており、平成バブル期の1.46を追い越す勢いがある。雇用者数は増えてきているが、実態としては、フルタイムの団塊世代が短時間労働で再雇用されたり、不足部分を主婦パートで補ったりといったことによって頭数だけが増えているのが現状である。ベアの低さに加えて短時間労働者が増えてきているため、賃金の伸びは非常に低い。足もとマイナスの消費者物価の前年比は近々プラスに転化する

が、持続的に物価が上がるためには賃上げが大きな課題となる。

また、労働供給の減少と生産性の鈍化により、日本経済の潜在成長率が低下している。

個人消費の伸び悩みについては、企業収益の割に賃上げが少ないことが大きな要因である。2013年後半から2015年前半の2年間に実質賃金は大きく低下しており、消費が伸びないのは当然の結果と言える。賃上げについては、企業側のためらいもあるが労働組合からの要求が低い点も要因の1つといえる。終身雇用の保証を要求する「日本的雇用」と自信を失った企業の組み合わせが悪循環を生み出しているが、そもそも終身雇用については自然の寿命が企業の寿命を上回ることから論理的に無理があるとの専門家もある。

今後、グローバル競争が激化する中、リスクをとれない企業は確実に負けるだろう。2010年代に入り、AI、IoT、フィンテック等世界的なイノベーションの波が到来しているが、日本企業は十分対応できていない。企業の中で閉じたイノベーションとは異なり、企業の枠を超えたイノベーションが期待される時代にあって、日本の雇用に伴う企業間の壁に問題があるのではないかと。

また、財政破綻を避けるには、消費増税が再度先送りとなった中、団塊世代の医療・介護支出が急増する『2025年問題』までに社会保障改革を進めておくことが不可欠である。世界で最も高齢化が進む日本が、消費税率1桁で進めていくことは不可能であり、消費税は引き上げを行うべきである。

最後に海外経済についてだが、米国は世界的な金融市場の混乱やBrexitにより利上げの見送りが続いていたが、12月には漸く利上げを行なった。トランプ大統領の経済政策はまだ未知数である。欧州経済は緩やかな回復基調にあるが、依然として南北格差が大きく、中東からの移民流入により混乱している。Brexitの短期的な影響はさほど大きくない。中国は、高成長から消費主導の安定的な中成長への転換に向けて課題を抱えている。国営企業の過剰設備や不動産開発による地方政府の過剰債務などについて抜本的な対策が必要となる。海外経済についても引き続き動向に注視したい。」

(文責：事務局)